



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

# 農地利用の最適化に向けて

## 高槻市 市長に意見提出

高槻市農業委員会(森本茂会長)は10月3日、濱田剛史市長に対し、農委法第38条に基づき「令和6年度高槻市農地等利用最適化推進施策等に関する意見」を提出した。

農業経営継続のための支援と

しては、肥料等の価格高騰に係る市独自の支援を継続することや、優良な担い手の確保、農業受託組織に対する支援の拡充、近年の異常気象に対応する高温対策品種の開発などを求めた。地産地消や食育啓発に関して



濱田高槻市長(前列右)と森本会長(前列左) 後列は副市長、農委副会長、常任委員



農委側からは上山会長をはじめ会長職務代理者、常任委員、市側は市長、副市長らが出席した

農委側からは上山会長をはじめ会長職務代理者、常任委員、市側は市長、副市長らが出席した。農委からは、①地域計画の策定にあたっては十分に地元農業者の声を反映させることが重要であり、次の世代が農の担い手になるかが課題、②新規就農者の確保・育成については、就農希望者の相談体制の充実、就農後の販路拡大支援など切れ目のないサポートの必要性等を説明。

## 枚方市 市長・副市長と意見交換

枚方市農業委員会(上山芳次会長)は10月10日、伏見

は、市で実施している学校学習田支援事業の事業継続に向けた取り組みの拡充や、全ての学校給食に高槻産農産物の特別枠を設定するとともに、生産価格に見合う買取価格となるよう要望した。この他、農地の保全に向けた

市長からは、①地域計画は10年後の農地をどうするのか等、大きなテーマだと感じている。農業者の意見は重要であり、農委と連携して取り組みたい、②就農後のサポートについては、一定のビジネスモデルを示し、付加価値を高めていく必要がある等の考え方が示された。この他、物価高騰に対する支援、販路拡大に関する取り組みや、防災協力農地の拡大などについて意見が交わされた。上山会長は、「今後も枚方市の農業の未来のために市長との意見交換を継続していきたい」と話す。(田村)

### 年金の受け取りはJAで



### 主な記事

- ◎高石市取石地区の地域計画「農空間づくり協議会」総会 農道の整備進む 2面
- ◎遊休農地解消、地域計画 素案策定で優良事例 箕面市・交野市農委...3面

## 風速計

「彼方によければ此方の恨み」。今も世界では領土、食料資源、宗教、大義を巡って争いが絶えない。日本では、食料安全保障をテーマに食料・農業・農村基本法の改正に向けた動きが進む。食料安全保障は自給率を出来るだけ高めることにつきると思うのだが、内容はいかに食料、特に穀物は燃料需要との関係で綱引きになってきた。最近では、環境問題を巡っても、再生可能エネルギーを生み出す太陽光発電施設の建設と、食料を生み出す農地の保全との間でトレードオフ(何かを達成するために他の何かを犠牲にしなければならない)の関係にある。◆「勝つか負けるか」の攻防ではなく「譲歩か、妥協か、歩み寄りか」

「新たな観点から折り合いをつける知恵」が、今こそ求められる。◆勝ち負けは人々を熱狂させる囲碁、将棋、スポーツの世界で十分だ。(鈴木)

# 大阪国税局と意見交換

## 納税猶予関連事務の適正実施

近畿府県農業会議は10月6日、大阪国税局との相続税等納税猶予関連情報交換会を開いた。

令和5年6月末時点の大阪府内の管理件数と納税猶予額は、相続税が1万1518件・3946億円、贈与税が2555件・23億円。令和4年分の確定件数・税額は相続税が2911件・28億円、贈与税が5件、300万円であった。

納税猶予制度は猶予期間が何十年に渡ることも珍しくなく、適正な農地管理がなされるよう、継続して所有者に情報発信することの重要性を確認した。(田村)

# 農家意向調査、入力作業進む

農委では地域計画の目標地図素案策定に向け集落座談会での検討材料となる現況地図の作成が進みつつあり、農家意向調査を終えた農委では、データ入力、地図化が始まっている。

これまで、農業会議は各種会議において、データ入力作業が遅れ現況地図の作成が滞ると集落での話し合いが遅れ、目標地図素案

の作成にまで影響するなど、当初の作業工程から大きく逸脱する恐れがあることから、入力支援の積極的な活用を農委に呼びかけていた。

### データ入力等支援の実績と予定

市町村名	作業内容	実績
千早赤阪村	キントーンでの農家意向調査結果入力	8日間
四條畷市	農業委員会サポートシステムでの農家意向調査結果入力	6日間
能勢町	農業委員会サポートシステムでの農家意向調査結果入力	(20日)
和泉市	キントーンでの農家意向調査結果入力	(21日)
太子町	地図作成支援	(25日)
熊取町	キントーンでの農家意向調査結果入力	(10日)

( )は作業予定日数

農業会議ではデータ入力のため臨時作業員を雇用し各農委に派遣している。9月までにこの支援を活用し入力を終えたのが、千早赤阪村と四條畷市。

支援内容は各農委で作業ス

## 高石市取石地区の地域計画

### 「農空間づくり協議会」総会開催

#### 農道の整備進む

高石市で地域計画を策定する取石地区では、計画検討の主体となる「取石地区農空間づくり協議会」が9月14日、JAいずみの取石支店で令和5年度総会を開催した。

冒頭、高石市農業委員会会長でもある東口正一農空間づくり協議会会長が「市やJAなど関係機関の支援で、4年度から農空間保全地域整備事業を活用して農道整備を実施している。4年度は31メートルを整備し、5年度は66メートルの予定。今後も計画的に農道を整備できるように皆さんの協力をお願いする」と挨拶した。

議事では4年度事業報告、会

計報告、5年度事業計画、会計予算が報告され全て了承された。

その他の議題として、参加者から「今後、農道が整備され農地への接道が確保できると、地域で共同利用するトラクターの整備なども考えられる。このような共同農業機械の導入に向けて利用できる補助制度があるか」と質問があった。

市やJA担当者は該当する補助事業として大阪版認定農業者支援事業を紹介。本事業は大阪版認定農業者が組織する団体等が事業主体となることから、大阪版認定農業者への申請をお願いする、と説明した。

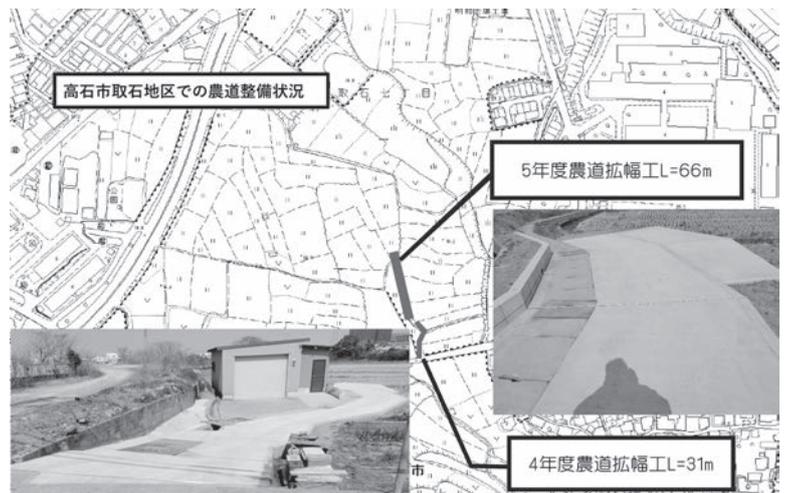
また、JAいずみのがLINEで発信するウンカ発生情報などの病害虫防除情報を利用して防除時期を判断しているため、

ペースとパソコンを借り、支援員が作業員に農業委員会サポートシステムやキントーンでのデータ入力方法を指導し、入力作業を進めるもの。10月からは能勢町、和泉市、太子町、熊

取町において支援している。

さらに、農家意向調査結果を回収し、データ入力支援を希望する農委が5市町あり、各農委の希望内容に応じた支援を進めていく。

(藤岡)



西日本、特に、北九州や四国でのウンカ発生状況などの情報を迅速に提供してもらえると地域での共同防除の実施時期を判断しやすいなどの意見も出された。

総会では将来の取組や様々な課題が議論されるなど活発な意見交換がなされた。

取石地区では9月までに農家意向調査を終え、市農委事務局が意向結果データを入力し、6年3月末までに現況地図を作成する予定である。

(藤岡)

箕面市

農業公社設立

全ての遊休農地解消

遊休農地解消の抜本的な対策を図ろうと、平成26年に設立された一般社団法人箕面市農業公社。同市農委では農業公社とともに遊休農地再生に取り組んだ結果、当時約1・8畝あった遊休農地が現在では全て解消されるに至った。

約10年前に実施したアンケート調査結果によると、後継者がいない農業者は約4分の1。概ね5年後の農業経営の意向については、「現状維持」が78%、「規模縮小」が13%、「離農したい」が6%となった。また、農業者からも「野菜を作っても

売り先がない」「安心して農地を任せられる貸し手がない」などの声が多数寄せられ、農地の遊休化がますます深刻化することが懸念されていた。こうした農業者の悩みに応えようと市では農業公社を設立し、事業を推進する体制を整えた。この事業の大きな特徴は、遊休農地再生、新規就農者育成、学校給食による販路拡大という3つの課題を結び付けたこと。農業公社が新規就農希望者を雇用し、耕作できない農家の農地を活用して、学校給食用の農

産物を生産する仕組みだ。農委では、遊休農地の地権者に対して農業公社が耕作することを条件に市に貸し出してもらうことを承諾してもらい、開墾作業を実施。開墾後には栽培技術の指導を行ってきた。その後は、遊休化のおそれのある農地を委員が発見したらすぐに市が借り受けて農業公社が耕作する仕組みが機能し、遊休農地発生が未然防止されている。稲垣会長は「今後も農業公社と連携しながら、遊休農地の発生防止に努めていく」と話す。



遊休農地再生後はタマネギなどを栽培し、学校給食へ出荷

遊休農地解消、地域計画素案策定で

例として 箕面市・交野市農委

今年7月に多くの市町村で改選を迎えた農業委員会では、農業委員・推進委員が農業者の意向把握や話し合いを通じ、都市部の実情に応じた農業活性化策を実践していくことが求められている。そこで今回は、農業公社を設立し遊休農地解消に実績をあげた箕面市農委(稲垣恵一会長)と、集落座談会を重ねて地域計画素案策定に向けた取組を進める交野市農委(友田正直会長)の活動事例を紹介する。なお、これら2農委は10月25日開催の大阪府農委大会で事例報告を行った(大会の様子は次月号に掲載予定)。

交野市

集落座談会で地域計画を検討

―開発意向農家へも参加働きかけ―

交野市は都市化が進む中でも面的に残る農地があり、農地を保全・活用するため5地区で地域計画策定を目指している。そのうち星田地区は7・6畝の農地が広がるものの、開発志向と農業継続志向が混在。相反する意見であっても地域計画を策定

するため座談会を継続してきた。星田地区の農業委員は、現状では農地が保全されているが周辺で開発が進み、将来は農地が無秩序に開発されるのではと危機感を持ち、市に対して農家意向調査の実施を働きかけた。市も同じ危機感を抱き、保全

地図を作成し、この地図と意向調査結果の報告会を開催した。4年に代表者を決定し、座談会での意思決定機能を明確にする体制を整え、5年に3回の集落座談会を開催。座談会では、集落課題に馴染まないものも含め様々な意見が出された。参加した農業委員などは地域の耕作状況や各農家の構成などを把握しているため課題を精査し、

・次世代の担い手確保が懸念  
・農道が狭く車両の通行が不便  
・揚水ポンプの老朽化などによる農業用水が不足  
・農地にゴミを不法投棄される  
などを現状課題として集約し、共通課題として共有した。今後はこれらの解決手法を検討する「検討組織」を創設。補助事業の導入や地域住民の協力を得て農地保全を図る手法を検討する母体になることも想定。



星田地区集落座談会の様子

さらに、集落全体で地域計画素案の策定を進める必要があるため開発意向を持つ農家の参加を継続して働きかけ、地域計画素案策定を目指す。(藤岡)

# 農委サポートシステム等研修

## 台帳更新・意向調査を入力

農業会議は9月21日から22日にかけて、大阪市・大阪産業創造館で、農業委員会サポートシステム等操作研修会を開催。会場での出席とあわせてリモート出席も可能とし、農業委員会事務局職員など計49人が出席した。冒頭に、鈴木農業会議専務理事兼事務局長が「基盤法改正で地域の農地利用意向を把握することとなった。今後も法改正の

動きを踏まえ、このシステムで農地利用意向も含め様々な情報を管理できるよう十分に活用していただきたい」とあいさつ。続いて、全国農業会議所の海藤考査役(21日)、平松調査役(22日)が、農業委員会サポートシステムの操作説明を実施。参加者の手元に同システムのデモ環境にアクセスできる端末を用意し、台帳・地図補正による

台帳情報の更新や、一括更新機能(注)による農地利用状況調査の結果入力作業などを行った。また、今年度より各市町村が取り組んでいる地域計画に係る意向確認項目の入力作業についても研修。件数の多い入力作業になるケースが多いことから、こちらも一括更新機能を活用して効率的に入力作業が行えることを説明した。

(注)一括更新機能：同システム内の台帳データをエクセル等で編集可能なCSVファイルとして出力し、ファイル内のデータを書き換えて一括で台帳情報の更新作業を行える機能。

(沼田)

# 農振法、農地法の要点を説明 府が市町村担当者に研修

基づく農業地域として位置付けられ、開発行為の規制と、農用

大阪府農政室は9月25日、7月に近畿農政局が実施した農地転用許可制度及び農業振興地域制度実務研修会の内容をもとにした伝達研修会を開き、市町村担当者など39人が参加した。

まず、森川主査から農業振興地域制度について説明。農業振興地域は、国土利用計画法に

土地利用計画に指定された用途以外の用途への転用の制限があることを述べた。

一方、農用地区域は、農業上の利用の確保に向けて指定する農業振興地域内の土地で、指定除外に際しては、農用地区域内の土地の確保及び農業振興施策の推進等に著しい支障を及ぼさないように各要件を厳格に審査して対応するように求めた。

続いて、岡主査が農地転用許可制度について説明。食料生産の基盤である農地の重要性から農地転用を抑制することを目的とし、公共性・緊急性があり実現の具体性があるもので、他の土地で代替できない場合に限り

認められるという法趣旨を強調した。

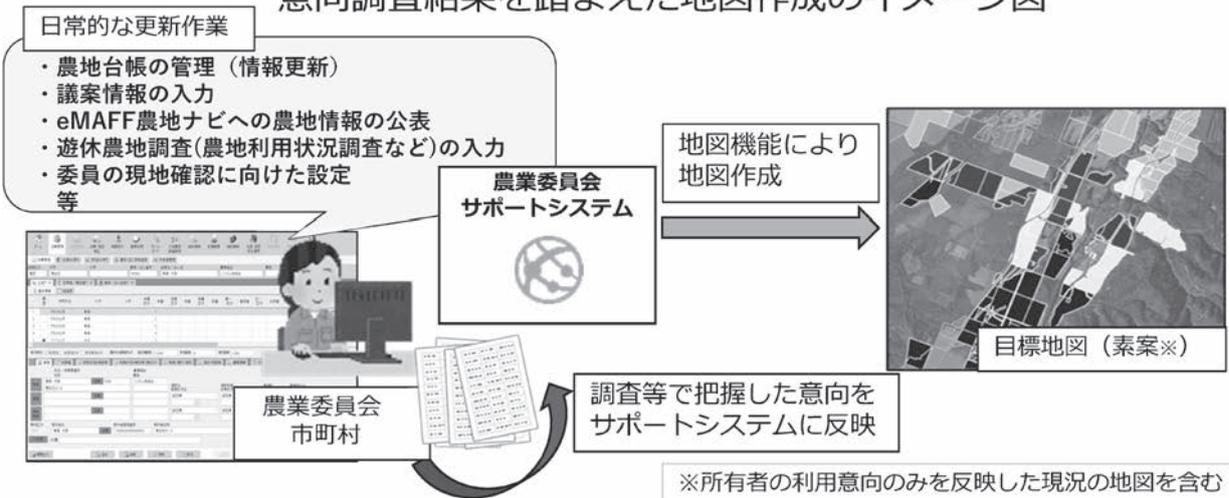
この法趣旨を踏まえ、農地転用許可制度は厳格に運用されるものであるとし、これに係る添付書類は、法定のもの以外にその他参考となる書面を適宜求めながら適切な審査を進めることを説明。これについては、農水省より申請者に過度な負担を強いてはいけない旨の注意喚起がなされていることを申し添えた。

その後、個別の検討事項にも言及。例えば、第1種農地の例外許可に該当したとしても、周辺農地への営農条件に支障がある場合には一般基準を満たして

都市計画法の開発許可など他法令と農地転用許可は、許可権者間であらかじめ調整の上で同時に行うもので、特に、「同一目的・同一面積の同時許可」であるという点を踏まえ、改めて適切に対応することを呼びかけた。

(沼田)

## 農業委員会サポートシステムの日常的な活用と意向調査結果を踏まえた地図作成のイメージ図



お知らせ

### 大阪府スマート農業交流会 11月28日に開催

スマート技術で農業はもっと楽しく！

大阪府ではスマート農業の推進に向け、主要作物であるいちご、ぶどう、水なすにおいて、センシング機器を用いて施設内環境を「見える化」し、最適な栽培環境制御による高品質・高収量化を目指す取組みや自動制

御機器による省力化の取組みを実施しています。このたび、スマート農業についての理解を深め、スマート農業技術の導入促進を図るため11月28日(火)に(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所にて、「大阪府スマート農業交流会」を開催します。当日は、府内での取組事例の発表、出展企業からのスマート農業技術(機器やサービス等)の紹介、企業と交流できる場として展示会を実施します。



交流会へのお申込みはホームページの応募フォーム、または参加申込用紙に必要事項をご記入の上、メールにてお申込みください。(定員80人)

(大阪府農政室推進課提供)

開催日：11月28日(火)

開催場所：(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所(羽曳野市)

申込先：大阪府農政室推進課地産地消推進グループ

CHISAN-CHISHOU@gbox.pref.osaka.lg.jp

申込期限：令和5年11月27日(月)

### 省修 水研 農村

## 入省2年目 北國玲奈さん

### 富田林市で現場を学ぶ

農林水産省入省2年目の北國玲奈さん(24)が富田林市でナス、キュウリなどを生産するナカスジファーム(中筋秀樹代表)に8月16日から9月12日までの約1カ月間滞在し、生産現場の実情を学ぶ農村研修が実施された。

北國さんの肩書は農林水産省農産局農業環境対策課生産工程管理調整班(GAP推進グループ)国際調整係員。千葉大学文学部卒で農業経験はほぼなかったが、研修で朝6

時からキュウリ苗を定植する生活にも次第に慣れていった。

「良い部分も悪い部分も全部見せたので少しは現場を理解する役に立てたんじゃないか」と中筋代表。ナカスジファームは大阪では数少ないJGAP認証を取得している経営体。GAPに取り組み継続することの大変さや現場の実態のほか、新規就農者支援や外国人材受入についても伝えた。

また、研修期間内には地域

内外の多くの農業者と交流し、意見を交わす機会があった。

北國さんは「GAPに取り組み利点や継続する難しさを、試行錯誤している現場で感じることでできた。この経験を糧に頑張りたい」と話した。

(田村)



栽培作業から業務改善まで様々な実情が伝えられた

### 月間農政ファイル

9・22～10・21

10・4 政府は、経済安全保障の観点から、半導体や蓄電池など重要物資の工場を建設しやすくするため、農地を含めた土地利用規制を緩和し、農地転用にかかる期間の短縮も図ることなどを検討する方針を示した。

10・13 農林水産大臣は、令和6年4月から令和21年3月を計画期間とする全国森林計画を策定。水源の涵養等の公益的機能の維持増進を図るため、樹齢や樹種の異なる木で構成する育成複層林を現在の111万畝から5割以上増加させる計画を盛り込んだ。

10・13 近畿農政局は令和5年産水稲の作付面積及び予想収量を発表。作付面積は9万9300畝で、前年産に比べ1・6%(1600畝)減少した。10月当たり予想収量は503キロで、前年産に比べ14キロの減少が見込まれている。

# 働きやすい環境づくりを

## 雇用就農資金研修会

農業会議は10月4日、雇用就農資金事業説明会・研修会を開催した。今回出席したのは令和5年度第2回募集で採択された経営体等の経営者6人と従業員8人。

事業説明会では、農業会議から事業実施上の要件や留意点、助成金交付申請に必要な書類の作成・提出方法を説明した。

その後、特定社会保険労務士の橋本将詞氏が「労務管理の捉え方(農業版)」と題して講演した。

橋本氏は、雇用時点における労使間の認識のズレを出来る限り無くすことが、永く働いてもらえる従業員確保に繋がり、人件費の低減に結びつくことを説明。

そのためには、「夏は朝が早くて昼間に3時間の休憩をとる」「冬場や端境期など作業の少ない時期は出勤日数も少なくする」といった情報を先に提示しておく、雇われる側の不安を解消しておくことが肝要であるとした。

また、労使双方に労働条件への希望があるが、最も中立的な条件を定めたのが労働関連法であることを紹介した。

### ワークショップで理解深める

その後は経営者と従業員に分かれて「ブラック企業だと思ふこと」を書き出し、「適法か違法か」「許せるか許せないか」で橋本氏の助言を受けながら分類し、労働関係法令への理解を深めた。

適法だが少し許せないこととして、従業員側から「トイレが水洗ではない」「更衣室がない」「作った野菜を持って帰れない」

「といった日々不満を感じている項目が出された。」

経営者側では、「仕事中に近所の人に声を掛けられて10分話し込むのは怒っていいか」「休みの日に雇い主が遊びに誘うのはどうか」「きりの良いところまで仕事をしたというので許可したら14時間労働になった」といった、日々判断に悩んでいる項目が並び、活発な議論がなされた。

(田村)



労使に分かれてワークショップを行い理解を深めた

# 近畿法人組織現地交流会 和歌山で開く



近畿府県の法人組織が和歌山で交流した

近畿府県農業法人組織は10月11日から12日にかけて、令和5年度近畿府県農業法人組織現地交流会を和歌山市内で開催。大阪からは6人が参加し、全体では77人が集まった。1日目は和歌山県高野町のまちづくり

について紹介した。高野町には2004年に世界遺産登録され、2009年にミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで三ツ星を獲得した高野山があり、近年は欧州を中心とした外国人観光客が激増。

イメージとして求められる「寺院を中心とした高野山らしい景観整備」に力を入れるとともに、インバウンド対策として英語の案内標記やWiFi環境の整備、宿坊の高質化改修や感染症対策に取り組んできた。旅行客数は回復基調にあり、伝統を維持しつつ今後もインバウンド

対策に取り組む。

2日目は(公社)2025年日本国際博覧会協会が「大阪・関西万博の概要及び持続可能性に配慮した調達コード」について説明した。

過去の世界規模のイベント時には、スポンサー企業が起こした人権侵害等の持続可能性に関する問題に対して、イベント主催者側にその影響力の行使が求められた。

このため、イベント開催時には出来る限りリスクを低減し、環境・社会・経済にポジティブな効果を広げるための基準が定

められる。今回は同調達コードがこの基準にあたる。

農産物の基準としては食材の安全確保、環境や生態系との調和、作業者の労働安全・人権保護といった要件が課されている。この要件への適合度が高いものとして、GLOBALG.A.P.、ASIAGAP又はIGAPS認証を受けて生産されたもの等が挙げられている。オリンピック・パラリンピック東京2020大会時から、人権保護の項目等が追加されている。

6年度の交流会は滋賀県で開催される予定。(田村)

### 第91回常設審議委員会

農業会議は10月20日、第91回常設審議委員会を大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及

び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(豊能町、能勢町、岸和田市、泉南市、堺市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、枚方市、交野市農業委員会

## 農業経営収入保険

### 6年分申込は12月未まで

農業者自らが生産した農産物の販売収入全体を補償する公的な保険制度で、青色申告を行っている農業者(個人・法人)であれば加入できます。

農産物の品目に係わらず農業収入全体を補償します。自然災害や市場価格の下落、けが・病気など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに対応しています。

加入申請時に、青色申告の実績が無くとも、税務署長の承認を受けた青色申告承認申請書の写しがあれば加入できるようにしました。

昨今の様々なリスクへの備えに、令和元年開始から毎年加入者も増加しています。また、加入者の約4割が保険金等を受け取り、安定した農業経営に役立っています。

#### ◎収入保険の加入を

お考えの方へ

令和6年分のお申込み期間は12月末までです。

(問い合わせ先)

大阪府農業共済組合／NOSAI大阪

【本所】

大阪市中央区農人橋2-1-33

06(6941)8736

【北部支所】

茨木市西駅前町10-20

072(631)7737

【南部支所】

和泉市北田中町215

0725(92)3313

【ホームページ】

<http://nosai-osaka.co>

(大阪府農業共済組合提供)



長)14件(1万1933平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。また、事務局から食料・農業・農村政策の新たな展開方向についての資料等の説明があった。委員から、農業振興の視点

## 小回りの利く流通を目指す やさいバス大阪振り返り会

やさいバス株式会社(本社・静岡県牧之原市)は10月12日、大阪市内で同事業の振り返り会を開き、取組状況について報告した。

やさいバスとは、地域内で農産物の生産者(売り手)と買い手をつなぐ共同配送システムで、バス停に見立てた集荷場と荷降場を配送エリア内にあらかじめ設置し、配送トラックが「時刻表」に基づいて巡回するもの。

購買者が注文した農産物を、売り手が指定された最寄りのバス停で積み込み、バス停で待つ買い手(小売業者や飲食店など)が持ち帰る仕組みである。平成29年に静岡県で始まった

に立って食料・農業・農村基本法の見直しをしてもらいたいとの意見があり、会長は全国農業会議所を通じて国に意見を上げていきたいと述べた。

#### 【第1号議案】

	件数	面積(平方メートル)
第4条	6	2635
第5条	8	9298
合計	14	1万1933

(農地区分別件数は、3種農地7件、2種農地7件)

この取組も、現在全国13都道府県で展開。府内では生産者100名、買い手209名が登録している。振り返り会には、大阪府等の行政をはじめ、生産者や仲卸・

小売業者、飲食業界の関係者がWEBでも参加しており、生産者からは、新たな販路開拓のツールの一つとして大いに期待しているとの発言もあり、関心の高さが伺えた。



大阪府内のバスルート(11月6日～) 農園や直売所等がバス停になっている

# 南河内地区職協

## 日常業務の課題を協議

南河内地区農業委員会職員協議会9月定例会が9月15日、河内長野市役所で開かれ、同地区の農委職員など計12人が出席した。定例会では、地域計画素案策定の推進状況、農地台帳の管

理、耕作証明書発行時の記載事項について意見交換を行った。その後、農業会議増山主幹から、第4回農地法等業務推進検討会で議論・情報交換した内容について伝達した。

農地法第3条の下限面積要件廃止に伴い各農委の窓口相談時に「誰でも農地を取得出来るようになったのか」との相談があり、下限面積要件が無くなって、全部効率利用要件や、農業常時従事要件、地域との調和要件などの要件を満たす必要があると理解を求めるなど、説明に苦慮している状況を報告した。

今後、検討会では農地取得の窓口対応マニュアルづくりを検討する予定。併せて、同検討会の中間報告として、本年度、協議・検討してきた内容と、これまで常設審議委員会で審議された事例や、同委員会に上程される前に取り下げられた事例、その他の取り扱いに留意が必要な事例を編集

した報告書を作成していることを報告した。また、大阪府とともに作成中の「農地法関係事務処理の手引き」の年度内作成を目指すスケジュールについて報告。手引き作成にあたっては、検討会での協議・検討と併せて、各農委へ適宜、意見照会する旨を伝えた。(増山)

椿油と言えば長崎県の五島列島と東京都の大島町が有名だが、実は東京都利島村(としまむら)が日本一の生産量(利島村HP)を誇っている。

使いは、私の知る限り最も使いやすい商品も出ている。

面が白っぽくなるので「白炭」と言われ、ウバメガシを焼いたものは備長炭として有名だ。

だ。きめが細かく良い艶が出るが入手が困難になったと言う。もう一つが椿炭の水質浄化作用である。千利休(1522~1591)には愛用した井戸があり、その井戸の底には椿の炭が敷き詰められている。その名も「椿の井戸」と言い、そこを通った清らかな水でお茶を点てたという。

しかし、その良さが広く知られておらず椿油の需要は極めて低い。

もう30年ほど前になるか、中山間地の農業を活性化させるための地域興し事業があった。

神奈川県横浜市の北、東京都との県境・川崎市との市境に寺家という地域がある。昔は「枝炭」を生産、現在も茶炭を中心

「枝炭」は茶炭の着火に用いる細い枝の炭である。

大阪府堺市の千利休屋敷跡には、今も椿の井戸が残っている。昨年は千利休の生誕500年。何かと気忙しい毎日の中で、こごんまりとした公園に佇む椿の井戸に昔を偲び、千利休が求めた茶道を想うのも一興か。



一般社団法人全国農業会議所 専門相談員 原 修吉

### 椿油と椿の炭

## 随 想

椿油に大豆白絞油とゴマ油を合せれば最高の天婦羅油になるが価格の面でなかなか手が出ない。整髪料としては独特な匂いがあることと、ちよつとベタつく感じが嫌われて、手軽で爽やかな整髪料にすっかりその地位を奪われた。少し宣伝をさせてもらえば日本人の頭髪には椿油が最も良い(伝え聞いているだけで根拠は定かではないが私

そこで、更新期を迎え伐採した椿樹を有効に活用しようと炭を焼くことになり、その支援を担当したことがある。地域興しマスターを委嘱して技術や販路等について助言・協力を行う事業である。農林水産省の事業と

(当時)に椿炭活用地域興しマスターをお願いした。

椿炭の特性を調べる中で興味を惹かれた2つを紹介したい。一つは漆塗りの最後の艶上げという工程で桐炭粉を用いるようだが、昔は椿炭を使ったそう

◆筆者の紹介(はらしゅうきち) 1951年東京生まれ、73年小笠原農協母島支所、79年東京都農業会議の勤務を経て2015年から全国農業会議所で都市農業関係の専門相談員となり現在に至る。

#### 白炭と黒炭

白炭は真っ赤に焼きあがった炭を窯の外に出し、消し粉をかけて鎮火する。消し粉により表